

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		食の自立支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	高齢者支援課	担当者名	渡辺 良輔
	基本事業	43	病気になるらない生活習慣の確立			所属班	包括支援センター班	(内線)	2143
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法根拠	介護保険法合志市食の自立支援事業実施要綱		
	介護	11	2	5	10354 他		成果優先度評価結果	②	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	(経緯) 国の補助事業で、ひとり暮らし高齢者の健康管理における食生活の改善のための事業として、平成6年に地域支え合い事業として旧町で事業を開始した。平成17年度で国の補助制度が廃止となった。(平成19年度から介護保険事業の任意事業に移行した。)平成22年度より、利用者の負担金を50円引上げ、市の負担を50円引き下げ400円とした。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	(内容) 概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に食事を提供するとともに、安否確認を行う。「閉じこもり予防事業」や「訪問介護」などでも食事サービスを行っているので、配食をやるかどうかや、配食数は、社会福祉士が訪問により実態調査を行い、必要性を検証したうえでケア会議で決定する。原則として1日1食、週6日まで提供できる。利用者負担金は、普通食450円、特別食は500円である。配食時に直接手渡しにより、安否確認を行なっている。
【業務の流れ】	①申請の受付②訪問による実態調査、調査票作成③ケア会議を開催し決定のうえ決定通知書を送付④配食事業者への情報提供⑤サービス開始⑥1ヶ月単位で請求のあった市負担分を委託事業者に支払い。
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	利用者からは、配食数を増やして欲しい、健康に配慮した献立のため、口に合わないなどの意見がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動) (DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
概ね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯に栄養バランスの取れた食事を提供するとともに安否確認を行った。	概ね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯に栄養バランスの取れた食事を提供するとともに安否確認を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 実態調査数	件
イ 配食回数	食
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、日中独居高齢者で調理ができない人。	ア 65歳以上の高齢者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
栄養のバランスが取れた食事の提供と安否確認を行なう。	ア 配食を受けた高齢者数 人
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
栄養のバランスが取れた食事の提供による栄養面での状態維持、向上と併せてひとり暮らし高齢者等の安否確認も兼ねているため、当事業を利用した高齢者数とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア 件		39	40	60	50	65	70	75	80	
	イ 食		1,496	1,808	2,400	1,582	2,600	2,800	3,000	3,200	
	② 対象指標	ア 人	11,423	12,036	11,900	12,988	12,200	12,500	12,800	13,100	
③ 成果指標	ア 人	18	20	23	20	23	23	23	23	23	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	236		682		636	351	351	
		都道府県支出金	千円	118		342		318	176	176	
		地方債	千円								
		その他	千円	127		362		360	186	186	
		繰入金	千円			342		318			
	一般財源	千円	117					177	177		
	(A) 事業費計	千円	598	0	1,728	0	1,632	890	890	0	
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員従事人数	人	6	5	6	0	6	6	6	0	
	延べ業務時間	時間	183	180	183	0	183	183	183	0	
	(B) 人件費計	千円	744	717	729	0	729	729	729	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,342	717	2,457	0	2,361	1,619	1,619	0		

事務事業名	食の自立支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 真にサービスが必要な人に配食をすることができた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 年々ひとり暮らし高齢者も増加しており、事業周知も図られつつある。必要な人へサービスを行うことにより達成できる。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 真にサービスが必要な人へ利用者の栄養バランス等を考慮した弁当を配達しており、また安否確認の意味でも一人一人手渡しにて配達している。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 弁当の直接手渡しによる安否確認、費用の個人負担額の面から考えても、他に類似事業は無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 介護保険施設が調理する弁当であり、非常にバランスのとれたものである。原材料費や配達、また安否確認までの一連の業務を考慮すると、現状でも安価に提供しており、これ以上の委託料の引き下げは困難である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 利用者に対し、定期的に社会福祉士が訪問し現状確認及び担当介護支援専門員も介護保険ケアマネジメントと調整し、食事の提供の回数や廃止を決定しているため削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 高所得者と低所得者の利用料が同一であるため、応分の負担の検討と近年宅配業者も増えてきており、併用利用による回数等の見直しの検討は必要である。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 高齢者対応に慣れた介護保険施設に委託しており、個々の高齢者に見合った食事の提供と声かけを行なっている。地域支援事業として補助を受けており、支援が必要な利用者の負担も抑えることが可能である。また、各種介護保険事業や高齢者事業と併用して支援を行なっているため、行政が行なうことが適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

介護保険施設(特別養護老人ホーム)に委託しており、高齢者に見合った食事の提供と声かけを行なっているが、近年配食業者も増えてきている。必要性や需要は高まってきているが、応分の負担や配食事業者との兼ね合いも踏まえた食事提供回数等についての見直しを行う必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						